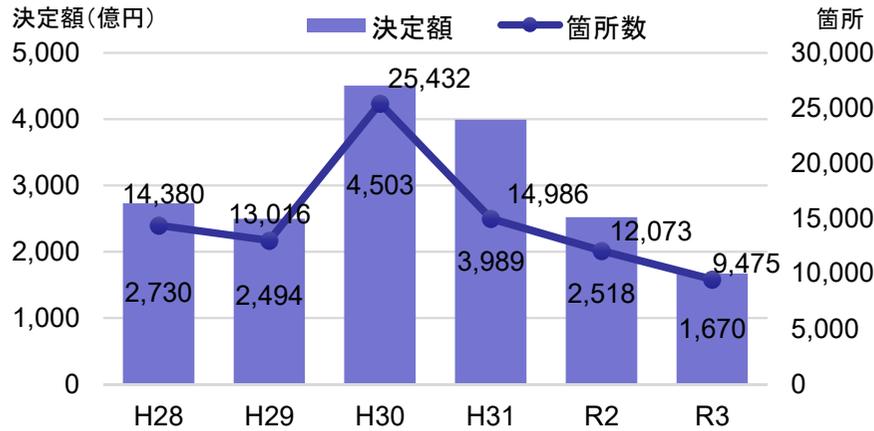
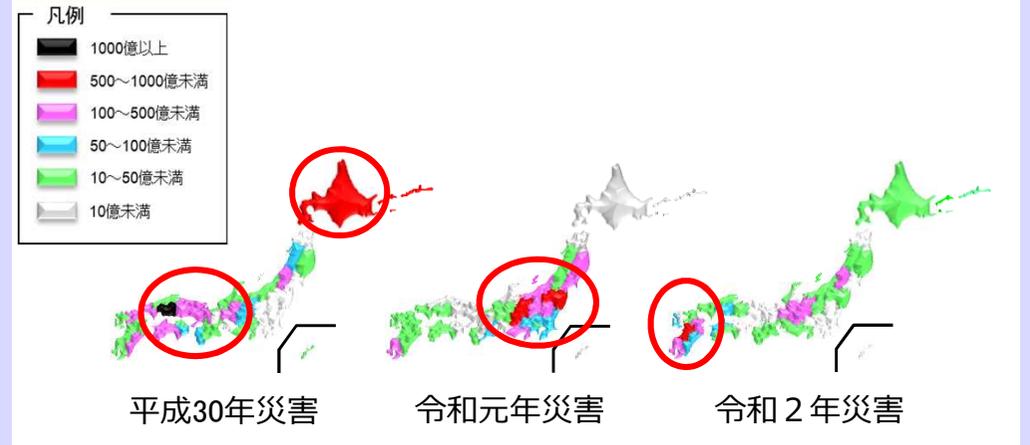


近年、災害復旧事業は少ない年でも1万箇所程度



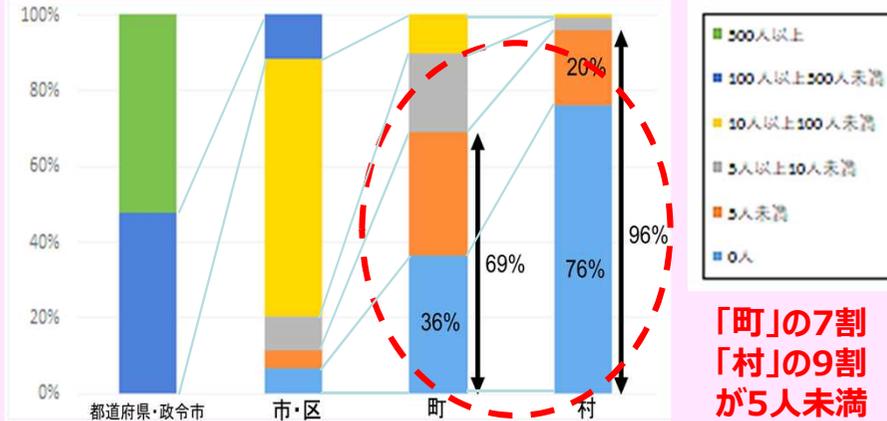
近年の災害復旧事業決定箇所（補助）及び決定額の推移
 (国土交通省所管：補助/公園・港湾を除く)

激甚災害に繰り返し見舞われる地域、約十年ぶりの地域



都道府県別 災害復旧事業決定額分布図
 (国土交通省所管：補助/公園・港湾を除く)

大規模災害時には技術職員が不足する市町村も

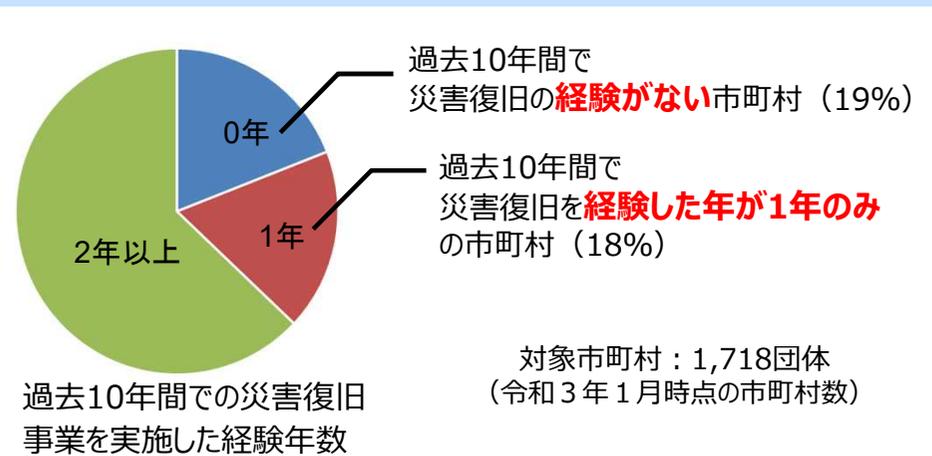


「町」の7割
 「村」の9割
 が5人未満

都道府県等・市町村における技術系職員数の割合

出典：総務省地方公共団体定員管理調査結果より

災害復旧事業の経験が少ない市町村が約4割



過去10年間で
 災害復旧の経験がない市町村 (19%)

過去10年間で
 災害復旧を経験した年が1年のみ
 の市町村 (18%)

過去10年間で
 災害復旧事業を実施した経験年数

対象市町村：1,718団体
 (令和3年1月時点の市町村数)

出典：国土交通省災害統計データより

近年の大規模災害での対応やこれまでの市町村支援の取組状況を踏まえ、更なる援方策を検討

市町村における災害復旧事業の円滑な実施に係る支援方策のあり方について(概要)

大規模災害における更なる査定の効率化・簡素化の検討

査定の効率化の取組を実施しても、一定の精度を確保しようとして工事発注までに時間を要している

査定後の詳細設計協議時において必要な精度を確保する」という考えの下、

- 簡素化した場合の査定については、査定時に決定しておくべき必要最低限の事項のみを決定し、
- その他の事項については詳細設計協議で決定する方向で、査定及び詳細設計協議の運用を見直すべき

復旧の優先順位を踏まえた災害査定の実施

重要度・緊急度を踏まえていない復旧順位の实態

緊急性が高い箇所から工事着手が図られるよう、査定準備の段階から、市町村が優先順位を考慮して査定申請がなされるよう指導していくべき

併せて、査定を待たずに必要な工事を実施する「査定前着工」の取組についても引き続き周知していくべき

ガイドラインを活用した平時からの取組強化や災害対応力の底上げ

既存支援制度の認知不足等による被害の全容把握の遅れ

災害協定の締結や訓練といった平時からの取組を促しつつ、非常時に手にとってすぐに理解できるよう、既存の支援制度・取組や好事例、留意点等を分かりやすくガイドラインとしてとりまとめ、周知していくべき

また、ガイドライン内容の充実に継続的に取り組むべき

民間事業者等による地方公共団体が行う災害復旧を支援する仕組みの検討

民間事業者等による災害復旧支援業務の取組事例はいくつかあるものの、その広がりには限定的

CM方式の導入、地域の建設技術センター等による発注者支援業務、専門人材の派遣などを行う新たな組織の設立など、発注者の体制を補完する仕組みについて、その活用が限定的になっている理由を分析して、その対応を検討していく必要がある



今後の災害に備えるべく、関係機関と調整を図り、調整が整ったものから順次着手あるいは試行を行いながら、速やかに取組を進めていくべき